

律令官人給与制度の研究

著者	高橋 崇
号	3
発行年	1963
URL	http://hdl.handle.net/10097/14378

高 橋 崇
たか はし たかし

学 位 の 種 類 文 学 博 士

学 位 記 番 号 文 博 第 3 号

学 位 授 与 年 月 日 昭 和 3 8 年 1 1 月 2 8 日

学 位 授 与 の 要 件 学 位 規 則 第 5 条 第 1 項 該 当

研 究 科 専 門 課 程 東 北 大 学 大 学 院 文 学 研 究 科
(博 士 課 程) 国 史 学 専 攻

論 文 題 目 律 令 官 人 給 与 制 度 の 研 究

論 文 審 査 委 員 (主 査)

教授 豊 田 武 教授 石 井 孝
" 曾 我 部 静 雄
" 伊 東 信 雄

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、緒論、本論、結論を以て構成され、本論は二編に分れ第一編は祿令の研究、第二編は田令の研究にあてられている。

緒論においては、研究目的、研究方法、律令制給与の基本的性格、等を論じた。

研究の目的は、大化改新を契機として、政治的支配階層、即ち、律令官人の経済源にどのような質的变化が生じたか、そしてその変化が「律令」にどうい制度として集約、固定されるかを明らかにすることであつた。

そのために採用した研究方法は、大化以後、制度として完成され固定したものを大宝律令に求めその祿令、田令等、律令官人の経済源に関する規定の関係条文を復元し、養老令条文との比較研究を通じて制度自体の十分な理解を導き出すことを第一義とした。

次いで、大化——大宝間の事情、更に中国の制度の影響を能う限り調査し、且、施行に関する法的手続き、等を考察することであつた。

政治的支配階層の経済源、別な表現を用いれば律令制給与である。その基本的性格を論じたが、その際、国家権力が定められた法典をもとにして国家の富を徴収しそれを政治的支配階層に分配するという形態をとるということを前提として考えなければならないとした。以上を前提として、通説で多岐にわたる律令制給与を、位階に伴う給与＝生活給、官職に伴う給与＝職務給、等と説いている点を批判し、そのような区別は絶対的なものではなく、たゞ支給条件の相違を示すだけであり、その根底には共に巾広い意味での官仕が要求され、それにもとづいて支給されることを指摘し、更

に、給与の歴史的用語に統一がなかつたこと、支給者は形式的には天皇であるが実質的には前述の形態であること、等を考察した。

本論第一編は全て祿令の研究に費し六章に分けた。

第一章季祿法の研究（一） 祿令で規定している諸給与のうち、季祿は1つの主要なものである。そこで、まず、祿令第1条の検討からはじめた。季祿法が唐の祿制を母法として成立したことはたしかである。そして、日本においては、大化以後、浄御原令においてはすでに採用され完成していたように思われるのであるが、その制度の全貌を知ることのできる律令は大宝律令からである。季祿は、所定の勤務日数を満たした京官その他の官人に、2月と8月と年2回支給される給与でありそれはまた官位相当制と不可分の関係をもつていた。唐では米、銭等を支給したが日本では絁等布類や鍬等であつた。

季祿法で特に注意しなければならない点は、大宝、養老二令で相違するところ、前者では支給条件としての勤務日数の規定と共に2月祿に限つてであるが前年の考第をも参照し中下以下のものには支給しないと定めてあつたことである。条文解釈の際にも特に上の2令での相違を追求し、大宝令での第二条件が唐祿制に忠実であつたことにもとづくこと。しかし実は、唐制では考第中上以上には一季祿を加給する定めであつたので、大宝令はいわば片手落の条件ともいえるため養老令では廃止されたようであること等を明らかにし、且、外位の該当官人に対する季祿支給も内位並みであつたろうと推定する考察も行つておいた。

第二章季祿法の研究（二） 本章では第一条に該当しない官職にあるもののうち、内舍人、別勅及才伎長上、兵衛、官人等に対する給祿法を考察した。大宝祿令条文の復元、条文解釈等は全て第1条検討の場合と同じ方法に従つた。その結果、特に重点を置いたところは以下の如くである。

内舍人条では、内舍人、別勅長上、才伎長上の三種に類別され第1条の給祿条件と関係ありとしたことである。兵衛条では、大宝令の方が給祿条件をきびしくしていること（上日が多くなつている）及び、考第には関係しないこと、等を明らかにした。官人給祿条では、給徴は男に准ずること、官人への給祿のために基準位階を規定したこと、給徴には季祿関係全規定を適用すること、等を指摘した。そしてまた、大宝令施行後の条文規定の修正などをも概観しておいた。

第三章季祿支給の方法、季祿はどのような手続きによつて支給されるかを検討することが本章の目的である。支給時期は祿令第二条から2月と8月ということが判るが、支給が行われるためにとられる手続きについて、半年毎の上日はいかにして計上されたかということ、2月、8月の支給月での支給儀式等を特に文官（京官）を例にとり、史料の関係から延喜式を援用して詳細に述べ、更に、当日、支給される官人の儀式への出欠をも考察しておいた。

結果としては、1月、7月に各官司は半年毎の官人上日をまとめ、2月、8月の3日に式部省に通知する。こゝで、上日、考第、犯罪（有無または判決）等と支給条件との関係を検討する。10日に祿文（支給される官人姓名、品目総数、前年度との祿物の増減等を内容とする）が太政官に提出され、15日に少納言が祿文を奏上し（奏事式による）、20日に太政官は大蔵省に季祿支給を命じ、22日、大蔵省で支給される。その際、同省は祿物を集積し、式部省は支給される官人をひきい、弾正台は非違を巡察する、等が明らかになつた。

第四章季祿関係法規の研究、祿令には、季祿制度に関係をもつ法規が以上の諸条の外にも定められていた。それら4ケ条と考課令から求めた1条とを検討した。その5ケ条は祿令の初任官条、行守条、応給祿条、奪祿条と考課令の犯私罪条とである。

右の諸条は、はじめて季祿を支給される官についての場合の給祿法、官位不相当の場合また数官兼任の官人の給祿法、犯罪を犯し解任或いは解任に至らざるも祿を奪われる処分のあること、また、考第と給祿との関係、そして祿を奪われることになつた場合の具体的規定等の内容をもつているが、

これらは季祿法を考える場合、当然、考慮されねばならない条件なり事態に処する方法であり、従前と同じ方法で検討し、季祿制度の理解を一層鮮明にした。

第5章食封制の研究、多種の内容をもつ食封条の規定するところも、また、重要な給与になつてゐる。本条の研究で重点を置いたところは、条文解釈で(1)職封には上日を必要とせず位封等も累給されること、(2)食封条の注文(以理解官、致仕のものには半給をみとめる)は職封にのみ適用されること、(3)本文の「其無故不上二年者則停給」について主として散位のものに対する規定であること、等を明らかにすることであつた。

次いで食封制の実施及び制度的変遷を述べ、特に位祿制は大同3年まで令制が行われなかつたことを指摘した。支給については、祿と封戸とに分けて考察したが、支給時期(祿は10月または11月、封戸は任官、叙位のとき)、祿の場合、在京、外国の有位者に分けて具体的な支給法を明らかにしたこと、封戸の場合には、令条文には明示されていないその点定法の考察に重点を置き、特に天平19年5月3日に立てられた制度を重視し検討し、封戸制の点定法の固定化を求めた。封祿の支給停止にもふれ、死亡、解任等の事情とその年の封祿の収入との関係に注意を払つた。

第六章王祿、号祿、功封、その他、以上に検討してきた条文以外の条文を従前と同じ手法で研究した。王祿についてはそれが諸王に対するものであること、号祿については女性半減法は適用されないこと。功封については功田との伝世の取扱いの相違などを追求したのである。

第二編は、田令から位田、職田に関する条文をとりあげ研究することであつた。

第一章では、その制度史として、唐制との関係、特に職田については、外官給田が大宝、養老二令で名称を異にする理由、郡司職田条の狭郷点定規定の解釈、等に重点を置き検討した。

第二章は、支給手続きについて述べ、支給時期が資格取得のときで班年をまたないということ、点定の方法(点定予定地はどういうものか、畿内、外への分給、点定単位、田品、位田帳、図籍への登録、無主田の取扱い等をふくめて)を詳細に論じた。更に、職田については、官人交替における職田の引きつぎを田令の在外諸司職分田条、外官新至条等の規定から検討しておいた。

第三章では、位田、職田それぞれからの収益を考え、つまり、耕作方法や田品等から考え、且各田の税の取扱いにまで論及した。

第四章は、経営上の関係法規と題して、田令や賦役令等から関係条文を求めて、位、職田経営上に発生を予想される事態の処分の仕方を明らかにした。

第五章では収公規定を明らかにした。位田については即収が原則であるが、現実的には資格喪失後6～1年の猶予期間があつたこと、職田については、太政官職田で以理解官したものには半給するとしたこと、等を特に指摘しておいた。

そして、最後の結論は本論の研究結果の主要点をまとめて、しめくくりとしたのである。

論文審査結果の要旨

本論文は、大化改新を契機として質的变化をとげた当時の政治支配層(律令官人)の経済源が、完成された律令制度に至つて、どのような形態・内容のものに集約・固定されたかを明らかにしようとしたものである。そのために論者は、大宝令の祿令・田令等の関係条文をできるだけ復元して、養老令条文との比較研究をおこない、さらに大化・大宝間の諸事情と中国の制度の影響とを能う限り調査した上で、律令官人給与制度の内容とその実施状況を詳しく考察している。

論者は緒論において、この研究の目的、研究史の回顧、研究の構成と方法および律令給与制の本質や給与主体についての見解などを述べたのち、まず第一編を祿令の研究にあて、そこに規定され

ている諸給与、すなわち季祿（内舍人・兵衛・宮人の祿を含む）と食封の各種目を対象として、その条文解釈、支給方法、関係法規などにつき、六章にわたって考察をおこなっている。ここではとくに、季祿条の規定において、大宝・養老両令間の相違点を詳しく検討して、大宝令が唐令にならつて2月の祿の支給の際に前年の考第を考慮に入れていたことを明らかにしている。また外位の季祿が内位に準じて支給されたことを推定していること、位祿が大同三年に至つてはじめて令の規定通りの品目数量になつたことを論証していること、さらに封戸について、令に明示されていない点定法の考察に重点をおいていること、ことに封戸が天平19年以降、封主との直接関係をまったく絶たれて、帳簿上の計算に基いて国衙から封物が送られるようになつたと推定したことは、王祿が諸王のみの給与であつて、親王・内親王を含まなかつたことをはじめて指摘したこととともに、論者の創意として注目すべき点であろう。

次に第二編は田令の研究にあてられていて、主として位田と職田に関する条文がその対象となつているが、その条文解釈、支給方法、関係法規などのほかに、収益の問題や収公規定にまで考察が及んでいる。ここではとくに、位田・職田の支給手続を詳しく検討しているが、ここでも国司が校田の際に予定地をあらかじめ確保していたことや、受給資格ができると、班田の年を待たずに直ちに支給されたことを明らかにしたこと、田地経営上の関係法規をも詳しく検討していることなどが注目される。

これらの研究によつて、論者は律令給与制の全般にわたる詳細な基礎的研究に成功しているといつてよい。ただ多少の難をいうならば、律令給与制の本質、支給の主体、諸用語の概念規定などの問題を、本論の成果の上に立つて、結論のところでもう少し詳しく論述することが望ましく、また位分・職分の資人や功田についての考察も必要であろう。そのほか、大宝令の復元はやや推定によりすぎる嫌いがあり、また各給与種目の成立についても、条文そのものの成立に限定しすぎていて、大化・大宝間の成立過程についての考察が十分でない。唐令との比較についても、さらに検討を要する箇所がある。

このような欠点があるにしても、律令給与制の全般にわたつて詳細な基礎的研究をおこなつたのは、学界でも本論文が最初のことであつて、その内容も手堅く行き届いており、ほぼ信頼するに足るものといつてよい。条文の解釈や実施手続の考察も綿密周到であるが、ことに各条文のその後の実施状況について、関係文献を広く参照して詳しい検討をおこなっている点に著しい努力のあとがうかがわれる。論者はこの論文のほかにも、律令兵制や蝦夷の問題について多くの論文を発表しており、これらの業績をもあわせ考え、論者は文学博士の学位を得るに足る学力を有するものと認められる。